



年頭にあたりご挨拶

(一社) 岩手県測量設計業協会
会長 加藤 清虎

平成31年の年頭に当たりご挨拶を申し上げます。

東日本大震災から8年目、の正月を迎え、いよいよ本年は4月30日を以て平成天皇が退位され、新天皇が即位されるという記念すべき年を迎えました。

被災地の復興状況は地域の被災状況の程度や復興計画の関係から進捗の差は否めないものがあります。国が定めた「東北の復興・創生」10年の復興期間は2年を残すのみとなりました。一方県は第3期の復興実施計画、「更なる展開への連結期間」最後の年度を終える事になります。県復興局による社会資本の復旧復興のロードマップ8分野(昨年11月公表)では復興道路及び災害公営住宅の僅かの未着工を除けば100パーセント着工、完成は80パーセントに近い値になっており確実に進捗していることが伺えます。

台風10号災害の復旧・復興についても県内被災地全域に渡り着手し、順調に工事が進捗していることに「地域の守り手」の使命を深くしているところであり、被災地域住民の安全・安心な暮らしが1日でも早く来ることを願い関係機関と連携の上業務に励んで参ったところです。

日頃、私たちの協会は地域社会のインフラ整備の最前線を担当する「知識集約型の技術集団」として日々研鑽に努めてまいったところであり、社会的使命の信条から発注機関に対し「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結しております。

現在、全国的な課題である就労人口の減少による、企業の「担い手不足」が、わが協会会員企業の平均年齢も高齢化となっています。国は「生産性向上」の施策として「i-Construction」を打ち出したことから、協会としては昨年度部会を立ち上げ、国・県が推進する「i-Construction」に関し協議を重ね、「生産性向上」「働き方改革」の実現に資するとして、会員及び関係団体等へのi-Construction、建設ICTの導入、人材の育成等の一助を期待し「生産性革命 岩測協 iビジョン」を提言しました。

また昨年7月に、県内建設関連業界6団体による「岩手県建設関連業団体連合会」を設立しました。目的は各団体と緊密な連携、各団体の維持発展と岩手県内の社会資本の整備に寄与することとしております。

かつて財政構造改革の施策により公共事業予算が抑制され、建設関連の関係事業費はピーク時に比べ50%、会員数もピーク時50パーセントの低迷期にあの東日本大震災が発生いたしました。業界が大同団結して対応したことから会員増が見られたところ。災害関係が一段落後は通常期発注量の減少の懸念もあって企業の体力回復には厳しいものが有ります。

しかし社会資本の維持管理を支える責任を貫くために、会員の減少から来る緊急時の対応が困難な事態の発生も考慮し、変化する時代の技術習得に向け、研修会を実施継続する所存であります。起業機関による「担い手3法」の積極的な施行は、会員企業にとって起業者とのビジネスパートナーとして貢献でき、技術者育成・伝承にもつながりインフラ整備の先兵となると考えております。

社会資本の維持管理の時代となり、メンテナンス業務は益々重要であり、若い人達が「誇りの持てる仕事」として積極的にチャレンジしてくれる業界に戻す為にも起業者のご理解を求めています。

関係の皆様には今後とも温かいご指導ご愛顧をお願い申し上げ年頭の挨拶といたします。